

家庭向け助成制度「認知度」調査

令和元年度

公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター
令和2年2月

目次

1. 調査目的	P1
2. 調査概要	P1
3. 調査結果	
(1)東京都が所管する家庭向け助成制度の認知状況	P3
(2)東京都が所管する家庭向け助成制度の認知経路	P4
(3)環境分野以外も含めた助成制度全体の認知経路	P5
(4)東京都の家庭向け助成制度活用状況	P6
(5)東京都の家庭向け助成制度を知っているが 活用しなかった（できなかった）理由	P7
(6)区市町村の家庭向け助成制度の認知状況	P8
(7)区市町村の家庭向け助成制度の認知経路	P9
(8)区市町村の家庭向け助成制度の活用状況	P9
(9)区市町村の家庭向け助成制度を知っているが 活用しなかった（できなかった）理由	P11
(10)クロス集計結果	P12
4. 調査結果を踏まえた考察	
(1)認知、行動、転換度の比較	P23
(2)東京都の家庭向け助成制度に関する認知、行動、 転換度の比較	P23
(3)区市町村の家庭向け助成制度に関する認知、行 動、転換度の比較	P25
(4)助成制度ごとの認知経路の違い	P26
(5)助成制度の認知状況と属性の関係	P26
(6)認知度は高いが行動は低い高齢者層	P26

1. 調査目的

本調査は、東京都及び都内区市町村（島部を除く）が所管する地球温暖化対策に関連した家庭向け助成制度の認知状況、認知経路、活用状況を把握するものであり、都民の省エネ取組を支援する助成制度がより認知・活用されるための基礎情報とするものである。

2. 調査概要

(1)調査対象

- 東京都内在住者（島部の自治体が所管する環境関連助成制度を確認できなかったことから、島部在住者はアンケート対象外とした）
- 20歳～79歳の男女

(2)実施時期

- 令和2年1月

(3)調査方法

- インターネット

(4)回答者の属性（Q1）

合計600件の回収を目標に調査を実施した。住民基本台帳に基づき男女別の20代～70代の人口構成比により性別・年代別、また区部・市町村部の人口構成比により住居地域別にサンプル数を割り付けることを目指した。

図表1 年代別・性別回答数（割合）

年代	男性	女性
20代	46(7.6%)	45(7.5%)
30代	56(9.4%)	54(9.0%)
40代	66(11.0%)	64(10.6%)
50代	54(9.0%)	50(8.4%)
60代	42(7.0%)	42(7.0%)
70代	37(6.1%)	44(7.3%)
合計	301(50.1%)	299(49.8%)

図表2 割付方針2：住居地域別回答数（割合）

	区部	市町村部
合計	415(69.1%)	185(30.9%)

(5)調査項目

項目	詳細
①基礎情報	<ul style="list-style-type: none">・性別・年齢・世帯構成・居住地
②東京都が所管する家庭向け助成制度	<ul style="list-style-type: none">・認知状況・認知経路・助成制度の活用状況・助成制度を活用しなかった理由
③居住地の区市町村が所管する家庭向け助成制度	<ul style="list-style-type: none">・認知状況・認知経路・助成制度の活用状況・助成制度を活用しなかった理由

3. 調査結果

(1)東京が所管する家庭向け助成制度の認知状況（Q2）

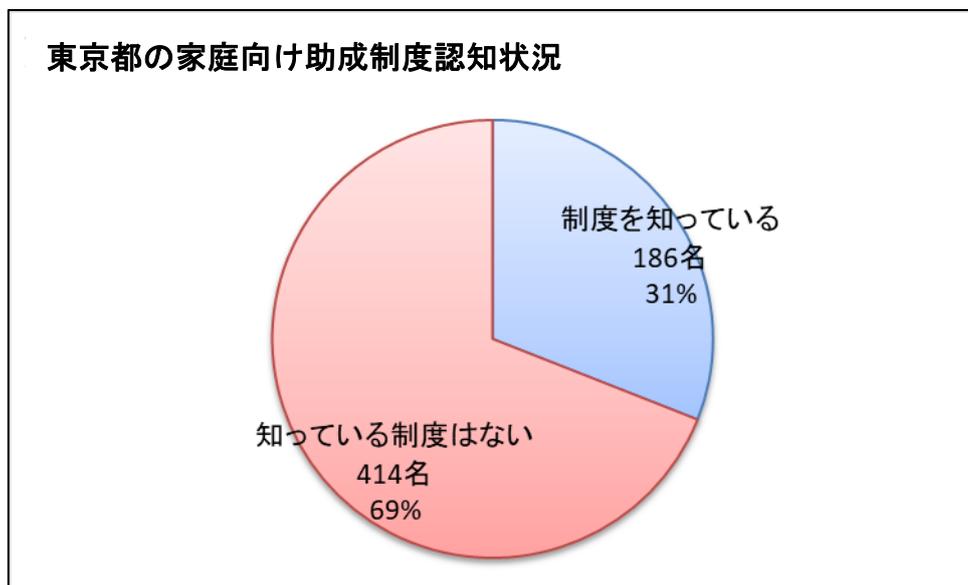
Q2 東京都が所管する地球温暖化対策に関連した家庭向け助成制度で、あなたが知っているもの（聞いたことがあるもの）をすべて選択してください。（複数回答）

東京都の家庭向け助成制度について、回答者 600 人のうち 414 人、69%は「知っている制度はない」と回答している。何らかの制度を知っていたのは 186 人、31%であった。

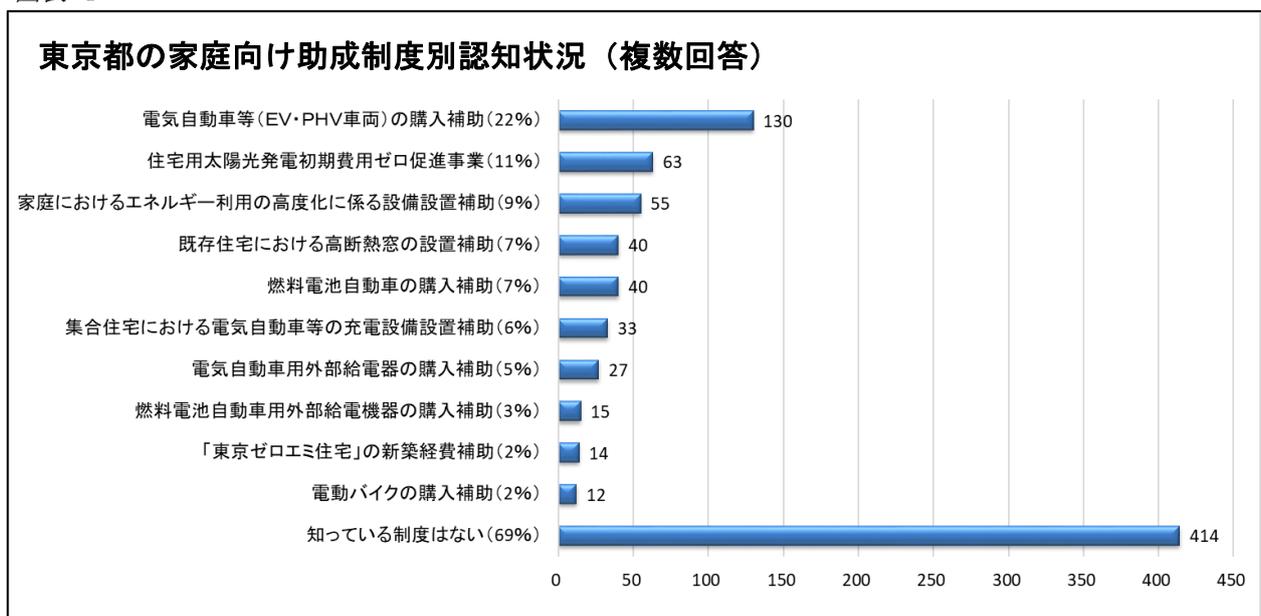
何らかの制度を知っている 186 人の中で、最も認知されていた東京都の家庭向け助成制度は「電気自動車等の購入補助」で 130 人、（全回答者 600 人中の 22%）が認知していた。次いで「住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業」（同 11%）、「家庭におけるエネルギー利用の高度化に係る設備設置補助対象設備」（同 9%）であった。

また、最も認知されていない助成制度は「電動バイクの購入補助」（同 2%）であった。

図表 3



図表 4



(2)東京都が所管する家庭向け各助成制度別認知経路 (Q3)

Q3 Q2で選択したあなたが知っている(聞いたことがある)東京都の助成制度は、何から知りましたか？

各助成制度の認知経路は「新聞」、「テレビ」が上位であった。

図表 5

東京都の家庭向け助成制度	認知経路1位	認知経路2位
①電気自動車等(EV・PHV車両)の購入補助	テレビ(34%)	新聞(25%)
②電気自動車用外部給電器の購入補助	新聞(22%)	テレビ(15%)
③集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助	自治体発行紙(24%)	テレビ(21%)
④燃料電池自動車の購入補助	新聞(25%)	テレビ(23%)
⑤燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助	新聞(10%)	自治体広報誌(5%)
⑥電動バイクの購入補助	新聞(17%)	テレビ(17%)
⑦既存住宅における高断熱窓の設置補助	新聞(25%)	テレビ(20%)
⑧住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	新聞(24%)	テレビ(24%)
⑨家庭におけるエネルギー利用の高度化に係る設備設置補助対象設備	自治体発行誌(22%)	テレビ(22%)
⑩「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助	テレビ(29%)	新聞(14%)

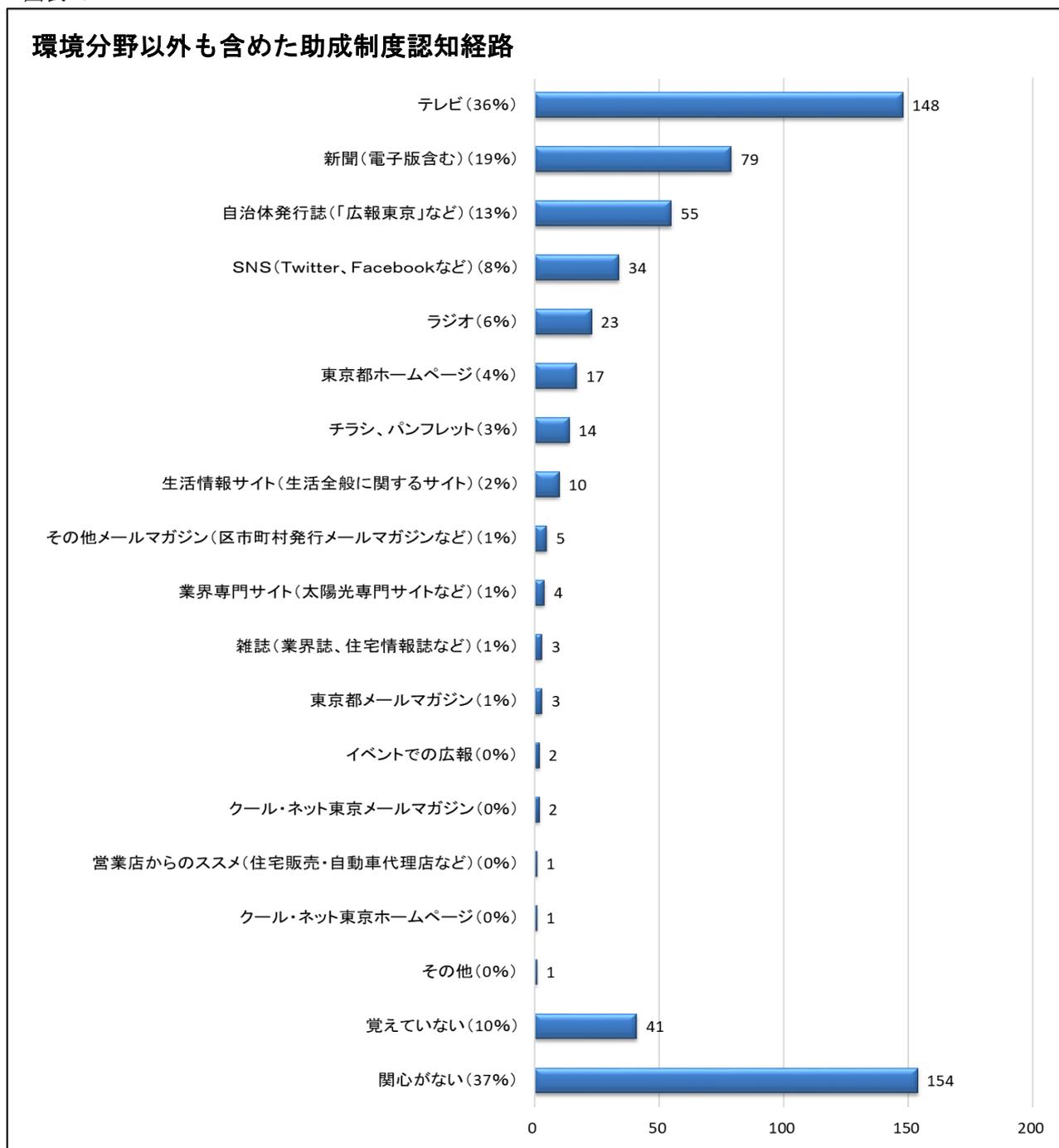
(3)環境分野以外も含めた助成制度全体の認知経路（Q4）

Q4 あなたが普段、環境分野以外も含めて助成制度に関連する情報を目にしている媒体を、以下のうちからすべて選択してください。
(複数回答)

Q2で、知っている東京都の家庭向け助成制度がなかった回答者(414人)に対して、環境分野以外も含めた助成制度の認知経路について尋ねた。**最も多い認知経路は「テレビ」で148人、全回答者の36%**であった。次いで「新聞」(19%)、「自治体発行誌」(13%)であった。上位の認知経路については、概ねQ3で確認した環境分野の助成制度と違いがない結果となった。その他、「SNS」(8%)、「ラジオ」(6%)も上位に来ている。

また、回答者のうち195人(47%)は、「関心がない」(37%)、「覚えていない」(10%)であった。なお、「その他」(1人)の回答は、「営業FAX」であった。

図表 6



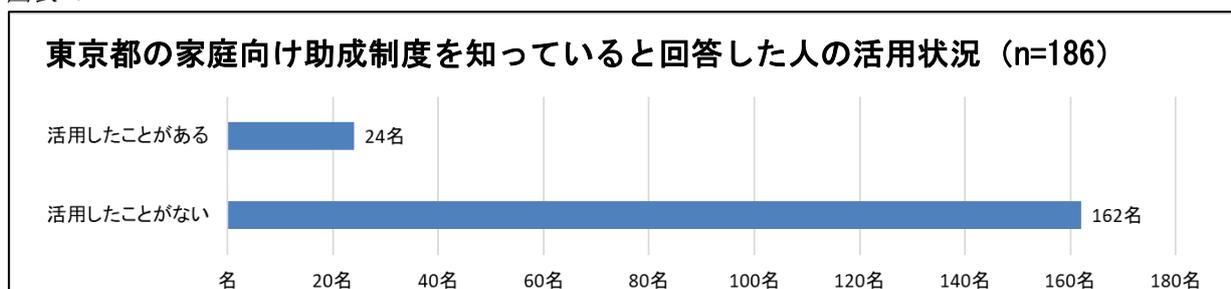
(4)東京都の家庭向け助成制度活用状況 (Q5)

Q5 Q2であなたが知っているとは回答した東京都の家庭向け助成制度のうち、活用したこと(申請したこと)があるものをすべて選択してください。(複数回答)

Q2で、知っているとは回答した東京都の家庭向け助成制度についての活用有無を尋ねた。回答者(186人)のうち、162人(87%)は「活用したこと(申請したこと)があるものはない」との回答であった。

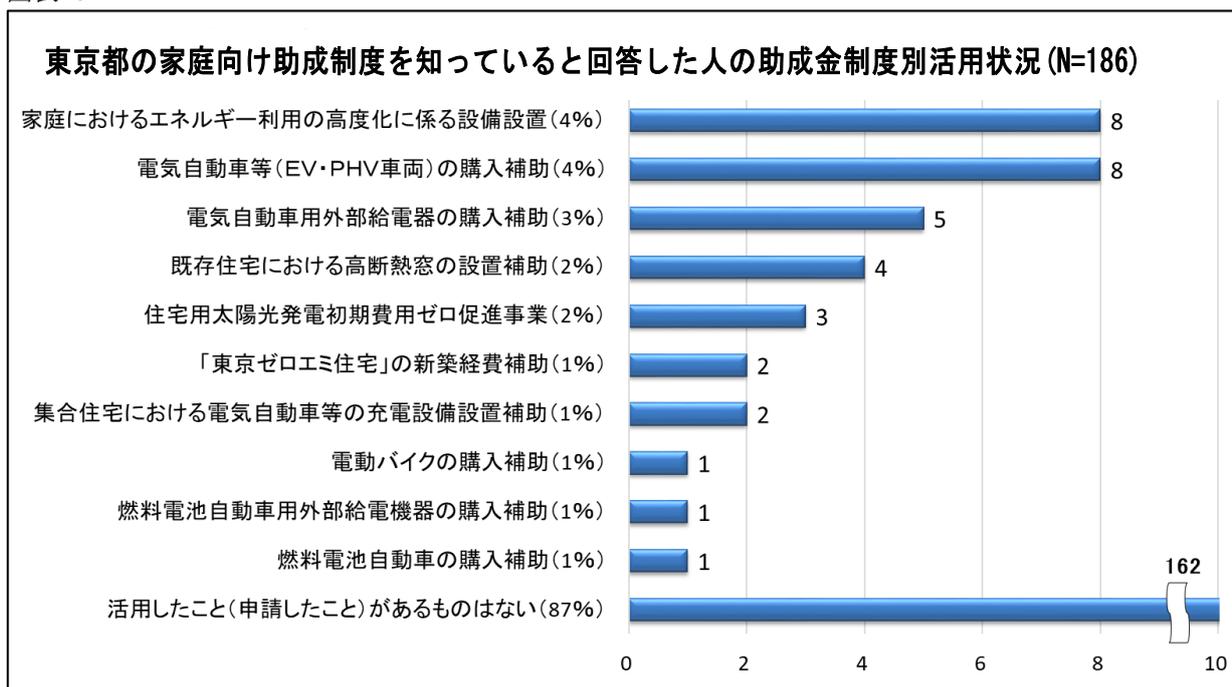
東京都の家庭向け助成制度を活用したことがあるのは24人(全回答者600人の4%)、助成制度件数で35件(1人で複数の助成制度を活用している場合がある)であった。

図表 7



最も活用されていたのは「電気自動車等(EV・PHV車両)の購入補助」、「家庭におけるエネルギー利用の高度化に係る設備設置補助対象設備」でいずれも8人であった。次いで「電気自動車用外部給電器の購入補助」(5人)、「既存住宅における高断熱窓の設置補助」(4人)であった。

図表 8

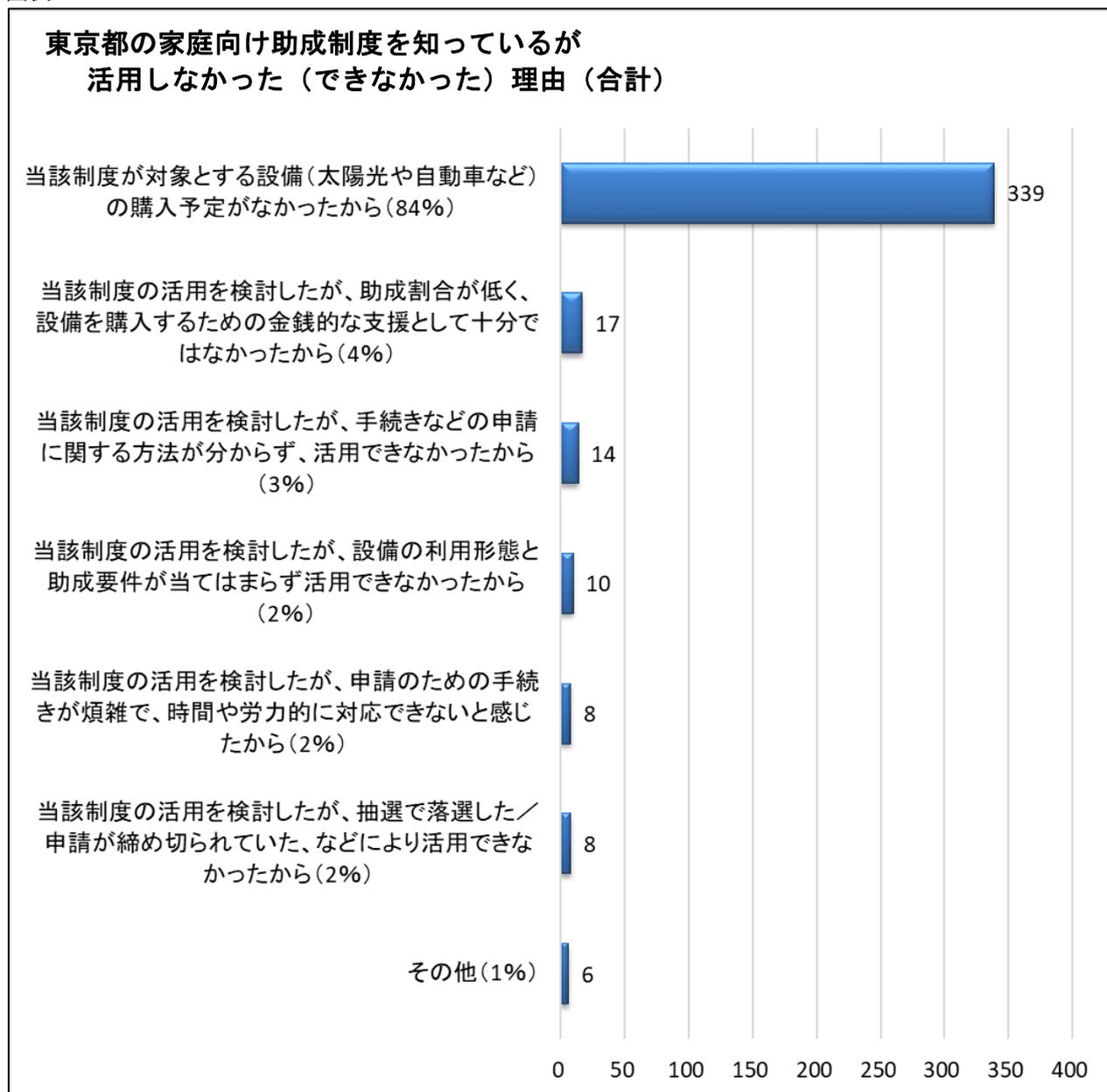


(5)東京都の家庭向け助成制度を知っているが活用しなかった（活用できなかった）理由（Q6-1～Q6-10）

Q6 東京都の家庭向け助成制度を知っているが活用しなかった（できなかった）助成制度について、その理由をすべて選択してください。
（複数回答）

Q2 で東京都の家庭向け助成制度について知っていると回答したが、活用しなかったものについて、その理由を尋ねた。

図表 9

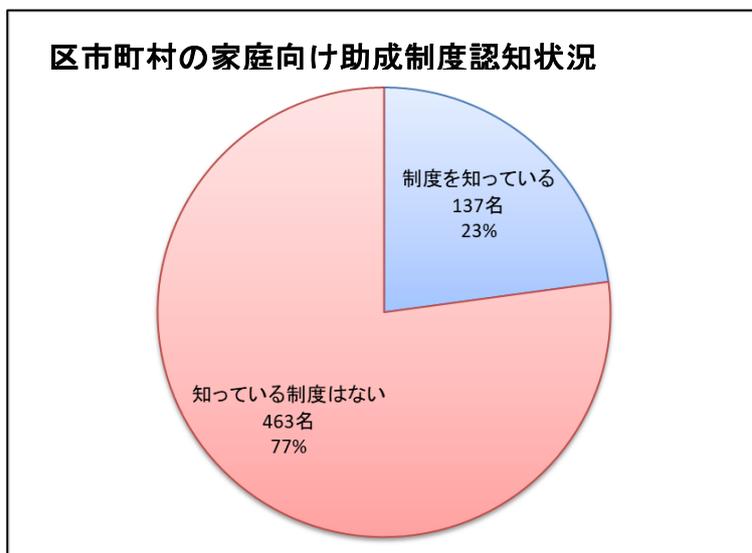


(6)区市町村の家庭向け助成制度の認知状況（Q7）

Q7 あなたがお住まいの各区市町村が所管する地球温暖化対策に関連した助成制度で、あなたが知っているもの（聞いたことがあるもの）をすべて選択してください。（複数回答）

区市町村の家庭向け助成制度について、回答者 600 人のうち **463 人、77%**は「**知っている制度はない**」と回答している。何らかの制度を知っていたのは 137 人、23%であった。

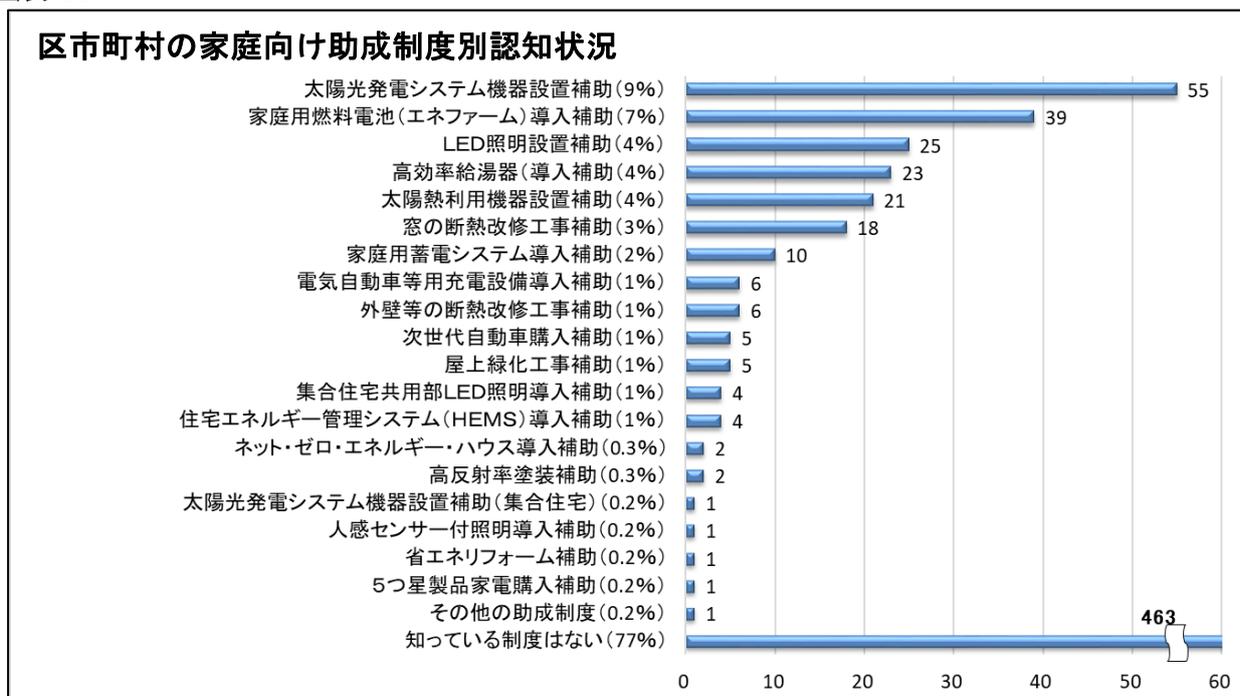
図表 10



何らかの制度を知っている 137 人の中で、**最も認知されていた助成制度は「太陽光発電システム機器設置補助」**で 55 人（全回答者 600 人中の 9%）が認知していた。次いで「家庭用燃料電池（エネファーム）導入補助」（同 7%）、「LED照明設置補助」（同 4%）であった。

なお、「その他の助成制度」（1 人）の回答は、「壁面の緑化」であった。回答者は練馬区在住であるため、練馬区が実施している「みどりの街並みづくり助成制度」のことであると想定される。

図表 11

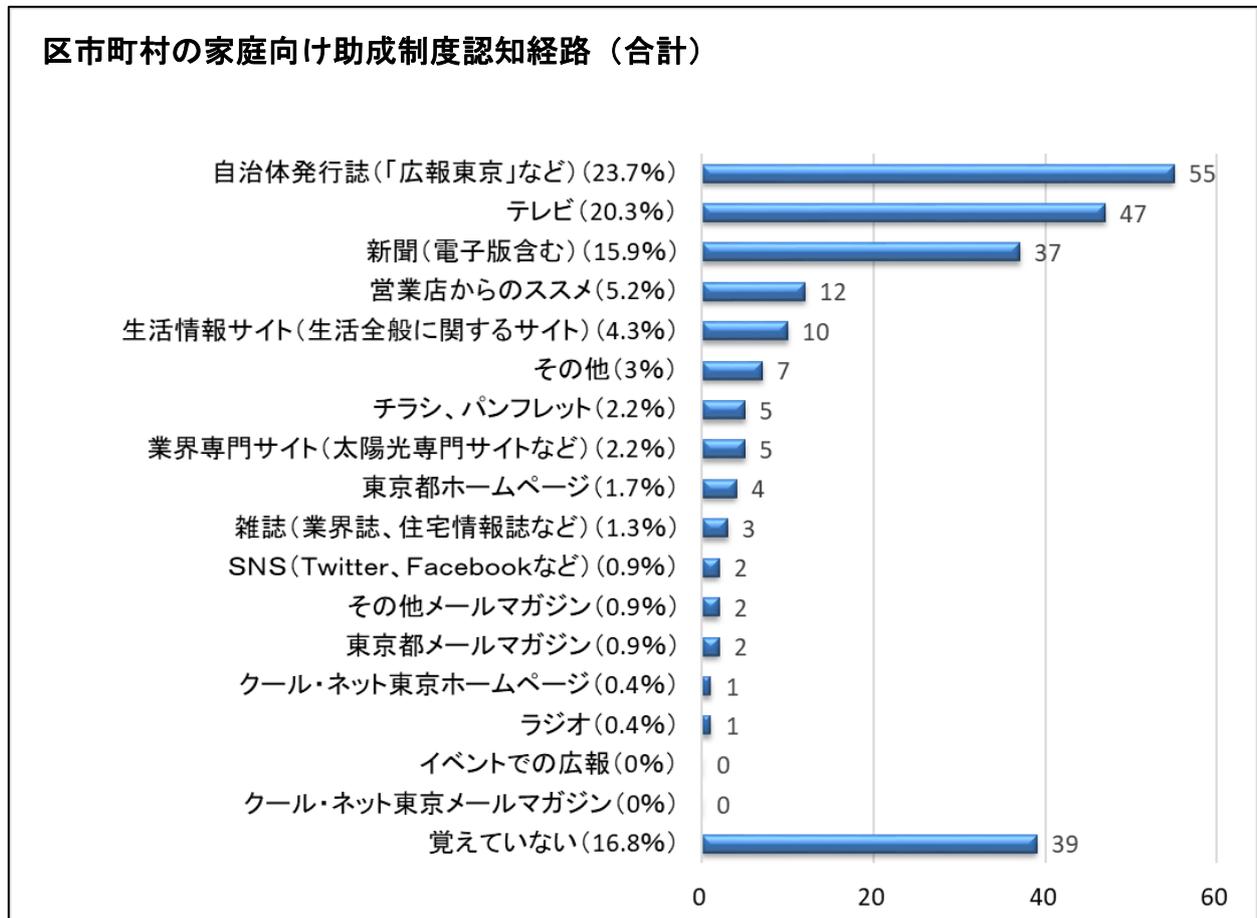


(7)区市町村の家庭向け助成制度の認知経路（Q 8-1～Q 8-3 1）

Q 8 Q 7 で選択したあなたが知っている（聞いたことがある）区市町村の助成制度は、何から知りましたか？（複数回答）

認知経路上位は「自治体発行誌」、「テレビ」、「新聞」であった。

図表 12



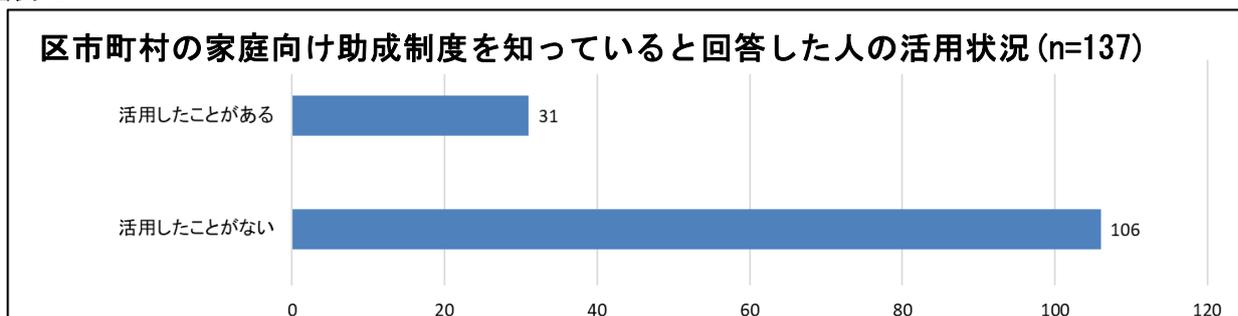
(8)区市町村の家庭向け助成制度の活用状況（Q 9）

Q9 Q 7 であなたが知っていると回答した区市町村の家庭向け助成制度のうち、活用したこと（申請したこと）があるものをすべて選択してください。（複数回答）

Q 7 で、知っていると答えた区市町村の家庭向け助成制度についての活用有無を尋ねた。回答者（137人）のうち106人（77%）は「活用したこと（申請したこと）があるものはない」との回答であった。

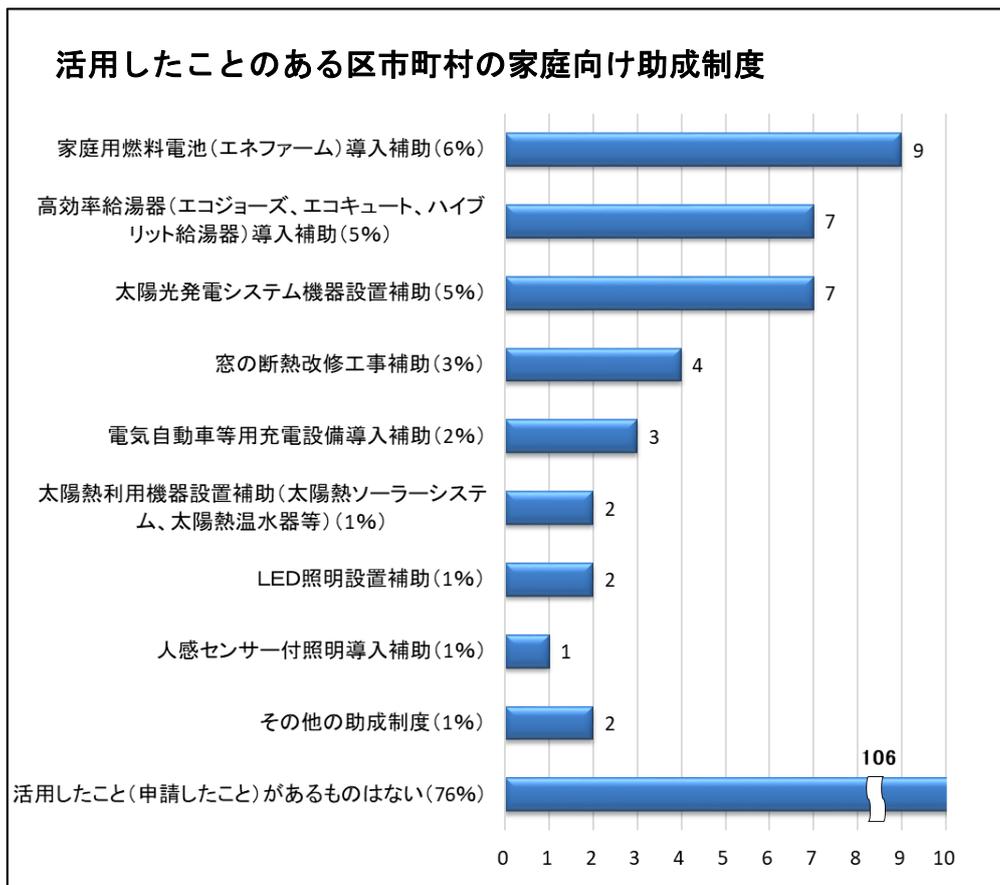
区市町村の家庭向け助成制度を活用したことがあるのは31人（全回答者600人の5%）、助成制度件数で37件（複数回答あり）であった。

図表 13



最も活用されていたのは「家庭用燃料電池（エネファーム）導入補助」で9人であった。次いで「高効率給湯器（エコジョーズ、エコキュート、ハイブリット給湯器）導入補助」、「太陽光発電システム機器設置補助」（いずれも7人）」であった。

図表 14

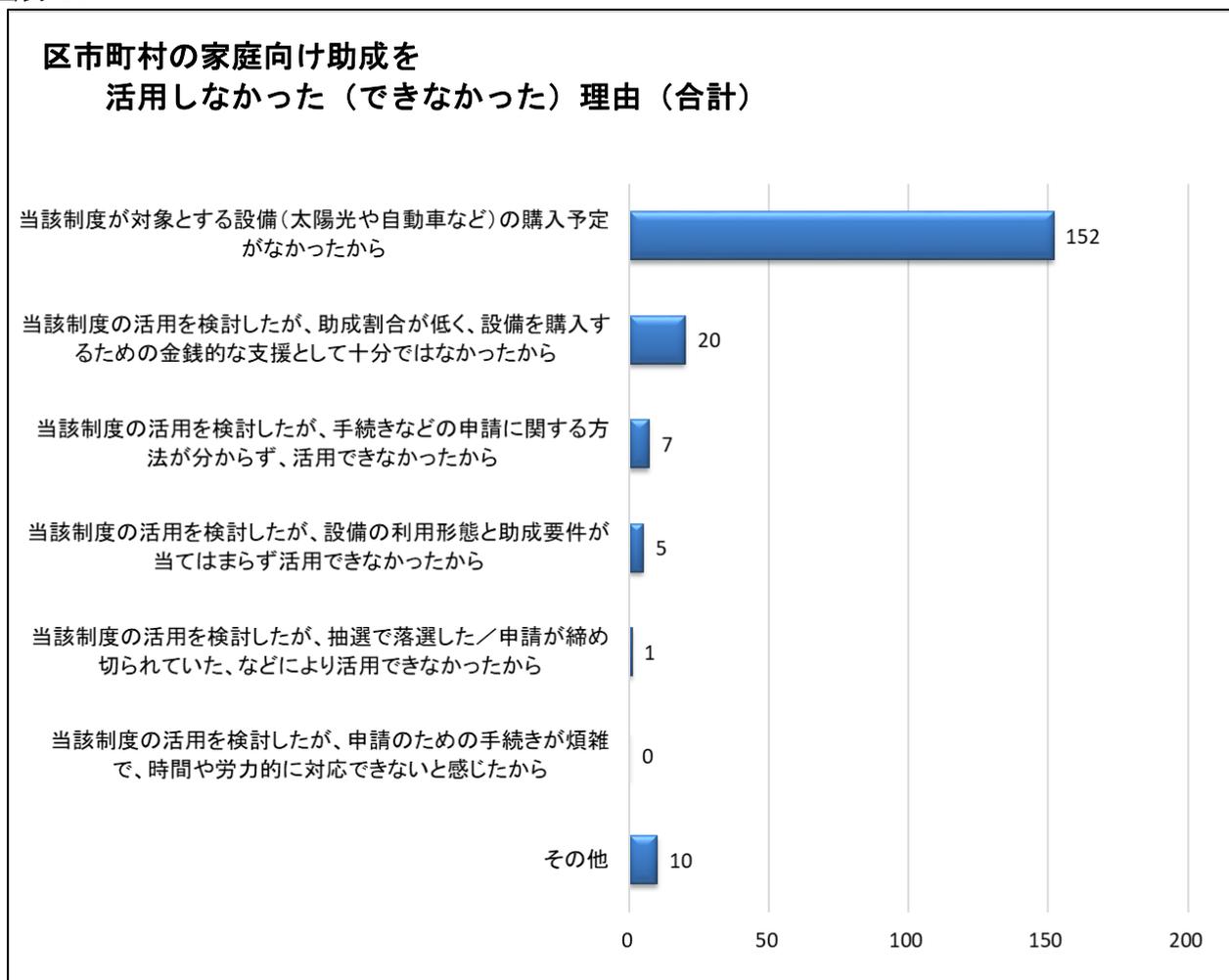


(9)区市町村の家庭向け助成制度を知っているが活用しなかった（できなかった）理由（Q10-1～Q10-31）

Q10 Q9で選択しなかった区市町村の家庭向け助成制度について、活用しなかった（できなかった）理由をすべて選択してください。（複数回答）

Q7で区市町村の助成金制度について知っていると回答したが、活用しなかったものについて、その理由を尋ねた。

図表 15



(10)クロス集計

基本的に言及するのは各選択肢について総計割合と比較して5ポイントより上下に乖離している回で、かつ一定の回答数があるものについて行う。(各選択肢について総計割合と比較して5ポイントより上(オレンジ)、下(青)に乖離しているものを網掛けしている。)

Q2 以下の東京都が所管する地球温暖化対策に関連した家庭向け助成制度で、あなたが知っているもの(聞いたことがあるもの)をすべて選択してください。(複数回答)

①年代別×東京が所管する家庭向け助成制度の認知状況

東京都の家庭向け助成制度について「知っている制度はない」割合について、20代で高く、60、70代で低い傾向がある。

図表 16

1段目 2段目	度数 行%	電気自動車等の購入補助	電気自動車用外部給電器の購入補助	集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助	燃料電池自動車の購入補助	燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助	電動バイクの購入補助	既存住宅における高断熱窓の設置補助	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	家庭エネルギー利用高度化設備設置補助対象設備	「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助	知っている制度はない	総計
20代	13 14%	4 4%	4 4%	4 4%	1 1%	0 0%	1 1%	3 3%	6 7%	1 1%	71 78%	91 100%	
30代	24 22%	1 1%	4 4%	7 6%	2 2%	1 1%	4 4%	11 10%	10 9%	4 4%	76 69%	110 100%	
40代	24 18%	8 6%	5 4%	8 6%	6 5%	3 2%	7 5%	7 5%	10 8%	5 4%	96 74%	130 100%	
50代	23 22%	4 4%	7 7%	6 6%	2 2%	2 2%	7 7%	11 11%	13 13%	1 1%	74 71%	104 100%	
60代	24 29%	9 11%	8 10%	7 8%	3 4%	4 5%	8 10%	13 15%	7 8%	2 2%	52 62%	84 100%	
70代	22 27%	1 1%	5 6%	8 10%	1 1%	2 2%	13 16%	18 22%	9 11%	1 1%	45 56%	81 100%	
総計	130 22%	27 5%	33 6%	40 7%	15 3%	12 2%	40 7%	63 11%	55 9%	14 2%	414 69%	600 100%	

②性別×東京が所管する家庭向け助成制度の認知状況

性別での大きな違いはみられない。

③地域別×東京が所管する家庭向け助成制度の認知状況

地域別での大きな違いはみられない。

④年代別・性別×東京が所管する家庭向け助成制度の認知状況

年代別のクロス集計で現れていた各助成制度の認知度について性別も加味すると、60、70代の男性の認知度が高い傾向が見てとれる。

図表 17

1段目 度数 2段目 行%	電気自動車等の購入補助	電気自動車用外部給電器の購入補助	集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助	燃料電池自動車の購入補助	燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助	電動バイクの購入補助	既存住宅における高断熱窓の設置補助	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	家庭エネルギー利用高度化設備設置補助対象設備	「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助	知っている制度はない	総計
男性/20代	5 11%	2 4%	0 0%	2 4%	0 0%	0 0%	0 0%	1 2%	2 4%	1 2%	37 80%	46 100%
男性/30代	18 32%	1 2%	2 4%	6 11%	2 4%	1 2%	4 7%	5 9%	4 7%	3 5%	36 64%	56 100%
男性/40代	14 21%	4 6%	3 5%	5 8%	3 5%	2 3%	4 6%	5 8%	3 5%	4 6%	49 74%	66 100%
男性/50代	10 19%	1 2%	2 4%	5 9%	1 2%	1 2%	4 7%	5 9%	5 9%	0 0%	41 76%	54 100%
男性/60代	15 36%	6 14%	7 17%	5 12%	2 5%	4 10%	3 7%	8 19%	3 7%	2 5%	22 52%	42 100%
男性/70代	14 38%	1 3%	4 11%	5 14%	1 3%	2 5%	8 22%	9 24%	5 14%	1 3%	16 43%	37 100%
女性/20代	8 18%	2 4%	4 9%	2 4%	1 2%	0 0%	1 2%	2 4%	4 9%	0 0%	34 76%	45 100%
女性/30代	6 11%	0 0%	2 4%	1 2%	0 0%	0 0%	0 0%	6 11%	6 11%	1 2%	40 74%	54 100%
女性/40代	10 16%	4 6%	2 3%	3 5%	3 5%	1 2%	3 5%	2 3%	7 11%	1 2%	47 73%	64 100%
女性/50代	13 26%	3 6%	5 10%	1 2%	1 2%	1 2%	3 6%	6 12%	8 16%	1 2%	33 66%	50 100%
女性/60代	9 21%	3 7%	1 2%	2 5%	1 2%	0 0%	5 12%	5 12%	4 10%	0 0%	30 71%	42 100%
女性/70代	8 18%	0 0%	1 2%	3 7%	0 0%	0 0%	5 11%	9 20%	4 9%	0 0%	29 66%	44 100%
総計	130 22%	27 5%	33 6%	40 7%	15 3%	12 2%	40 7%	63 11%	55 9%	14 2%	414 69%	600 100%

⑤年代別・地域別×東京が所管する家庭向け助成制度の認知状況

年代別のクロス集計で見られる傾向とほぼ同様である。

Q4 あなたが普段、環境分野以外も含めて助成制度に関連する情報を目にしている媒体を、以下のうちからすべて選択してください。(複数回答)

①年代別×環境分野以外も含めて東京都の助成制度に関連する情報を目にしている媒体

東京都の助成制度全般の認知経路について、そもそも「関心がない」割合は20、40代で高く、60、70代で低い傾向がある。また個別のメディアについては、新聞、テレビといったマスメディアで高齢層の割合が高く、若年層の割合が低くなっている。自治体発行誌についても同様の傾向が見られる。一方、SNSは逆の傾向が見られる。

図表 18

1段目 2段目	度数 行%	新聞	自治体 発行誌	テレビ	SNS	その他	覚えて いない	関心が ない	総計
20代	4 4%	1 1%	13 14%	10 11%	0 0%	4 4%	38 42%	91 100%	
30代	10 9%	7 6%	30 27%	7 6%	0 0%	6 5%	31 28%	110 100%	
40代	12 9%	13 10%	28 22%	9 7%	0 0%	8 6%	40 31%	130 100%	
50代	15 14%	9 9%	29 28%	4 4%	1 1%	10 10%	28 27%	104 100%	
60代	21 25%	12 14%	26 31%	4 5%	0 0%	6 7%	8 10%	84 100%	
70代	17 21%	13 16%	22 27%	0 0%	0 0%	7 9%	9 11%	81 100%	
総計	79 13%	55 9%	148 25%	34 6%	1 0%	41 7%	154 26%	600 100%	

②性別×環境分野以外も含めて東京都の助成制度に関連する情報を目にしている媒体

性別での大きな違いはみられない。

③地域別×環境分野以外も含めて東京都の助成制度に関連する情報を目にしている媒体

地域別での大きな違いはみられない。

④年代別・性別×環境分野以外も含めて東京都の助成制度に関連する情報を目にしている媒体

年代別のクロス集計で現れていた個別のメディアの認知経路について、性別も加味すると、60、70代の女性が、新聞・テレビ及び自治体広報誌の割合が高い傾向が見てとれる。

図表 19

1段目 度数 2段目 行%	新聞	自治体発行誌	テレビ	SNS	その他	覚えていない	関心がない	総計
男性/20代	2 4%	0 0%	6 13%	3 7%	0 0%	4 9%	17 37%	46 100%
男性/30代	9 16%	4 7%	16 29%	5 9%	0 0%	2 4%	14 25%	56 100%
男性/40代	9 14%	7 11%	12 18%	5 8%	0 0%	4 6%	22 33%	66 100%
男性/50代	9 17%	3 6%	16 30%	2 4%	0 0%	7 13%	15 28%	54 100%
男性/60代	9 21%	3 7%	12 29%	3 7%	0 0%	2 5%	3 7%	42 100%
男性/70代	7 19%	5 14%	6 16%	0 0%	0 0%	3 8%	2 5%	37 100%
女性/20代	2 4%	1 2%	7 16%	7 16%	0 0%	0 0%	21 47%	45 100%
女性/30代	1 2%	3 6%	14 26%	2 4%	0 0%	4 7%	17 31%	54 100%
女性/40代	3 5%	6 9%	16 25%	4 6%	0 0%	4 6%	18 28%	64 100%
女性/50代	6 12%	6 12%	13 26%	2 4%	1 2%	3 6%	13 26%	50 100%
女性/60代	12 29%	9 21%	14 33%	1 2%	0 0%	4 10%	5 12%	42 100%
女性/70代	10 23%	8 18%	16 36%	0 0%	0 0%	4 9%	7 16%	44 100%
総計	79 13%	55 9%	148 25%	34 6%	1 0%	41 7%	154 26%	600 100%

※一部項目省略

⑤年代別・地域別×環境分野以外も含めて東京都の助成制度に関連する情報を目にしている媒体

年代別のクロス集計で見られる傾向以上の顕著な違いは見られないが、自治体発行誌で市町村部の40～70代で割合が高い傾向が見られる。

図表 20

1段目 度数 2段目 行%	新聞	自治体発行誌	テレビ	SNS	その他	覚えていない	関心がない	総計
区部/20代	3 5%	0 0%	5 9%	5 9%	0 0%	3 5%	24 44%	55 100%
区部/30代	8 10%	6 7%	22 27%	7 8%	0 0%	5 6%	22 27%	83 100%
区部/40代	7 8%	5 5%	19 21%	7 8%	0 0%	7 8%	28 31%	91 100%
区部/50代	12 14%	6 7%	23 27%	3 4%	1 1%	10 12%	20 24%	84 100%
区部/60代	14 27%	5 10%	18 35%	2 4%	0 0%	4 8%	4 8%	51 100%
区部/70代	13 25%	7 14%	13 25%	0 0%	0 0%	5 10%	6 12%	51 100%
市町村部/20代	1 3%	1 3%	8 22%	5 14%	0 0%	1 3%	14 39%	36 100%
市町村部/30代	2 7%	1 4%	8 30%	0 0%	0 0%	1 4%	9 33%	27 100%
市町村部/40代	5 13%	8 21%	9 23%	2 5%	0 0%	1 3%	12 31%	39 100%
市町村部/50代	3 15%	3 15%	6 30%	1 5%	0 0%	0 0%	8 40%	20 100%
市町村部/60代	7 21%	7 21%	8 24%	2 6%	0 0%	2 6%	4 12%	33 100%
市町村部/70代	4 13%	6 20%	9 30%	0 0%	0 0%	2 7%	3 10%	30 100%
総計	79 13%	55 9%	148 25%	34 6%	1 0%	41 7%	154 26%	600 100%

※一部項目省略

Q5 Q2であなたが知っているとは回答した東京都の家庭向け助成制度のうち、活用したこと（申請したこと）があるものをすべて選択してください。（複数回答）

①年代別×Q2であなたが知っているとは回答した東京都の家庭向け助成制度のうち、活用したこと（申請したこと）があるもの

東京都の家庭向け助成制度の活用状況について、「活用したことがあるものはない」割合について、60代は高く、20、50代は低い傾向がある。

また回答の絶対数は少ないが、電気自動車関係の助成で20代の割合が高くなっている。

図表 21

1段目 2段目	度数 行%	電気自動車等（EV・PHV車）の購入補助	電気自動車用外部給電器の購入補助	集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助	燃料電池自動車の購入補助	燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助	電動バイクの購入補助	既存住宅における高断熱窓の設置補助	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	高度化におけるエネルギー利用の設備設置補助対象	「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助	活用したことがあるものはない	総計
20代	3 15%	3 15%	1 5%	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%	14 70%	20 100%
30代	2 6%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	1 3%	0 0%	30 88%	34 100%
40代	2 6%	2 6%	1 3%	0 0%	1 3%	1 3%	1 3%	1 3%	0 0%	1 3%	0 0%	31 91%	34 100%
50代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	0 0%	5 17%	1 3%	24 80%	30 100%
60代	1 3%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	0 0%	0 0%	0 0%	30 94%	32 100%
70代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 3%	2 6%	1 3%	0 0%	33 92%	36 100%
総計	8 4%	5 3%	2 1%	1 1%	1 1%	1 1%	1 1%	4 2%	3 2%	8 4%	2 1%	162 87%	186 100%

②性別×Q2であなたが知っているとは回答した東京都の家庭向け助成制度のうち、活用したこと（申請したこと）があるもの

性別での大きな違いはみられない。

③地域別×Q2であなたが知っているとは回答した東京都の家庭向け助成制度のうち、活用したこと（申請したこと）があるもの

地域別での大きな違いはみられない。

④年代別・性別×Q2であなたが知っているとは回答した東京都の家庭向け助成制度のうち、活用したこと（申請したこと）があるもの

年代別のクロス集計で現れていた助成制度の活用状況に加え、回答の絶対数は少ないが50代・女性が「活用したことがあるものはない」が低く、その代わりに「家庭におけるエネルギー利用の高度化に係る設備補助対象設備」の割合が高い傾向が見られる。

図表 22

1段目 2段目	度数 行%	電気自動車等（EV・PHV車）の購入補助	電気自動車用外部給電器の購入補助	集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助	燃料電池自動車の購入補助	燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助	電動バイクの購入補助	既存住宅における高断熱窓の設置補助	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	高度化におけるエネルギー利用の設備設置補助対象設備	「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助	活用したことがあるものはない	総計
男性/20代	1 11%	2 22%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 11%	5 56%	9 100%
男性/30代	1 5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%	0 0%	18 90%	20 100%
男性/40代	2 12%	2 12%	1 6%	0 0%	1 6%	1 6%	1 6%	1 6%	0 0%	0 0%	0 0%	15 88%	17 100%
男性/50代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	11 85%	13 100%
男性/60代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	20 100%	20 100%
男性/70代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 5%	2 10%	0 0%	0 0%	0 0%	19 90%	21 100%
女性/20代	2 18%	1 9%	1 9%	1 9%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	9 82%	11 100%
女性/30代	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	12 86%	14 100%
女性/40代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 6%	0 0%	16 94%	17 100%
女性/50代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 24%	1 6%	13 76%	17 100%
女性/60代	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	10 83%	12 100%
女性/70代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 7%	0 0%	14 93%	15 100%
総計	8 4%	5 3%	2 1%	1 1%	1 1%	1 1%	4 2%	3 2%	8 4%	2 1%	162 87%	186 100%	

⑤年代別・地域別×Q2であなたが知っていると回答した東京都の家庭向け助成金度のうち、活用したこと（申請したこと）があるもの

年代別のクロス集計で現れていた助成制度の活用状況に加え、回答の絶対数は少ないが20代・区部、市町村部20代、50代・市町村部が「活用したことがあるものはない」の割合が低い。

図表 23

1段目 2段目	度数 行%	電気自動車等（EV・PHV車）の購入補助	電気自動車用外部給電器の購入補助	集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助	燃料電池自動車の購入補助	燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助	電動バイクの購入補助	既存住宅における高断熱窓の設置補助	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	高度化に係る設備設置補助対象設備	「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助	活用したことがあるものはない	総計
区部/20代	3 25%	1 8%	1 8%	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	9 75%	12 100%
区部/30代	2 8%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 4%	0 0%	0 0%	23 88%	26 100%
区部/40代	2 8%	2 8%	1 4%	0 0%	1 4%	1 4%	1 4%	1 4%	0 0%	1 4%	0 0%	22 88%	25 100%
区部/50代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	3 12%	1 4%	22 88%	25 100%
区部/60代	1 6%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	16 94%	17 100%
区部/70代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 4%	1 4%	0 0%	0 0%	22 96%	23 100%
市町村部/20代	0 0%	2 25%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	5 63%	8 100%
市町村部/30代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 13%	0 0%	7 88%	8 100%
市町村部/40代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	9 100%	9 100%
市町村部/50代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 20%	0 0%	2 40%	0 0%	2 40%	5 100%
市町村部/60代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 7%	0 0%	0 0%	0 0%	14 93%	15 100%
市町村部/70代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 8%	1 8%	0 0%	11 85%	13 100%
総計	8 4%	5 3%	2 1%	1 1%	1 1%	1 1%	1 1%	4 2%	3 2%	8 4%	2 1%	162 87%	186 100%

Q7 あなたがお住まいの各区市町村が所管する地球温暖化対策に関連した助成制度で、あなたが知っているもの（聞いたことがあるもの）をすべて選択してください。（複数回答）

①年代別×居住地の区市町村が所管する家庭向け助成制度認知度

区市町村の家庭向け助成制度について「知っている制度はない」割合について、70代は低い傾向がある。また太陽光発電システム機器設置補助の認知度について、70代は高い傾向がある。

図表 24

1段目 2段目	度数 行%	家庭用燃料電池導入補助	高効率給湯器導入補助	窓の断熱改修工事補助	太陽光発電システム機器設置補助	太陽光発電システム機器設置補助（集合住宅）	太陽熱利用機器設置補助	LED照明設置補助	知っている制度はない	総計
20代	8 9%	0 0%	1 1%	10 11%	1 1%	4 4%	1 1%	71 78%	91 100%	
30代	7 6%	4 4%	2 2%	6 5%	0 0%	3 3%	7 6%	87 79%	110 100%	
40代	9 7%	3 2%	4 3%	8 6%	0 0%	3 2%	7 5%	104 80%	130 100%	
50代	8 8%	8 8%	7 7%	14 13%	0 0%	7 7%	2 2%	76 73%	104 100%	
60代	3 4%	3 4%	1 1%	5 6%	0 0%	2 2%	3 4%	68 81%	84 100%	
70代	4 5%	5 6%	3 4%	12 15%	0 0%	2 2%	5 6%	57 70%	81 100%	
総計	39 7%	23 4%	18 3%	55 9%	1 0%	21 4%	25 4%	463 77%	600 100%	

※一部項目省略

②性別×居住地の区市町村が所管する家庭向け助成制度認知度

性別での大きな違いはみられない。

③地域別×居住地の区市町村が所管する家庭向け助成制度認知度

区市町村の家庭向け助成制度について「知っている制度はない」割合について、市町村部は高い傾向がある。

図表 25

1段目 2段目	度数 行%	家庭用燃料電池導入補助	高効率給湯器導入補助	窓の断熱改修工事補助	太陽光発電システム機器設置補助	太陽光発電システム機器設置補助（集合住宅）	太陽熱利用機器設置補助	LED照明設置補助	知っている制度はない	総計
区部	32 8%	22 5%	17 4%	37 9%	1 0%	17 4%	21 5%	308 74%	415 100%	
市町村部	7 4%	1 1%	1 1%	18 10%	0 0%	4 2%	4 2%	155 84%	185 100%	
総計	39 7%	23 4%	18 3%	55 9%	1 0%	21 4%	25 4%	463 77%	600 100%	

※一部項目省略

④年代別・性別×居住地の区市町村が所管する家庭向け助成制度認知度

特に70代の女性の認知度が高い傾向が見られる。

また、「年代別」「性別」単体では見られなかった特徴として20、30代女性の認知度が低い傾向が見られる。

図表 26

1段目 2段目	度数 行%	家庭用燃料電池導入補助	高効率給湯器導入補助	窓の断熱改修工事補助	太陽光発電システム機器設置補助	太陽光発電システム機器設置補助(集合住宅)	太陽熱利用機器設置補助	LED照明設置補助	知っている制度はない	総計
男性/20代	5 11%	0 0%	1 2%	8 17%	0 0%	3 7%	1 2%	31 67%	46 100%	
男性/30代	3 5%	2 4%	0 0%	3 5%	0 0%	1 2%	4 7%	42 75%	56 100%	
男性/40代	5 8%	1 2%	3 5%	3 5%	0 0%	1 2%	1 2%	54 82%	66 100%	
男性/50代	4 7%	3 6%	2 4%	6 11%	0 0%	2 4%	0 0%	43 80%	54 100%	
男性/60代	3 7%	1 2%	0 0%	2 5%	0 0%	1 2%	1 2%	35 83%	42 100%	
男性/70代	1 3%	1 3%	1 3%	4 11%	0 0%	1 3%	3 8%	27 73%	37 100%	
女性/20代	3 7%	0 0%	0 0%	2 4%	1 2%	1 2%	0 0%	40 89%	45 100%	
女性/30代	4 7%	2 4%	2 4%	3 6%	0 0%	2 4%	3 6%	45 83%	54 100%	
女性/40代	4 6%	2 3%	1 2%	5 8%	0 0%	2 3%	6 9%	50 78%	64 100%	
女性/50代	4 8%	5 10%	5 10%	8 16%	0 0%	5 10%	2 4%	33 66%	50 100%	
女性/60代	0 0%	2 5%	1 2%	3 7%	0 0%	1 2%	2 5%	33 79%	42 100%	
女性/70代	3 7%	4 9%	2 5%	8 18%	0 0%	1 2%	2 5%	30 68%	44 100%	
総計	39 7%	23 4%	18 3%	55 9%	1 0%	21 4%	25 4%	463 77%	600 100%	

※一部項目省略

⑤年代別・地域別×居住地の区市町村が所管する家庭向け助成制度認知度

区部の50、70代の認知度が高く、市町村部の30、40代の認知度が低い傾向が見られる。

図表 27

1段目 2段目	度数 行%	家庭用燃料電池導入補助	高効率給湯器導入補助	窓の断熱改修工事補助	太陽光発電システム機器設置補助	太陽光発電システム機器設置補助(集合住宅)	太陽熱利用機器設置補助	LED照明設置補助	知っている制度はない	総計
区部/20代	6 11%	0 0%	1 2%	7 13%	1 2%	2 4%	1 2%	42 76%	55 100%	
区部/30代	7 8%	4 5%	2 2%	4 5%	0 0%	3 4%	6 7%	63 76%	83 100%	
区部/40代	8 9%	3 3%	4 4%	6 7%	0 0%	3 3%	7 8%	68 75%	91 100%	
区部/50代	7 8%	7 8%	6 7%	11 13%	0 0%	6 7%	2 2%	60 71%	84 100%	
区部/60代	2 4%	3 6%	1 2%	2 4%	0 0%	1 2%	1 2%	42 82%	51 100%	
区部/70代	2 4%	5 10%	3 6%	7 14%	0 0%	2 4%	4 8%	33 65%	51 100%	
市町村部/20代	2 6%	0 0%	0 0%	3 8%	0 0%	2 6%	0 0%	29 81%	36 100%	
市町村部/30代	0 0%	0 0%	0 0%	2 7%	0 0%	0 0%	1 4%	24 89%	27 100%	
市町村部/40代	1 3%	0 0%	0 0%	2 5%	0 0%	0 0%	0 0%	36 92%	39 100%	
市町村部/50代	1 5%	1 5%	1 5%	3 15%	0 0%	1 5%	0 0%	16 80%	20 100%	
市町村部/60代	1 3%	0 0%	0 0%	3 9%	0 0%	1 3%	2 6%	26 79%	33 100%	
市町村部/70代	2 7%	0 0%	0 0%	5 17%	0 0%	0 0%	1 3%	24 80%	30 100%	
総計	39 7%	23 4%	18 3%	55 9%	1 0%	21 4%	25 4%	463 77%	600 100%	

4. 調査結果を踏まえた考察

(1) 認知、行動、転換度の比較

東京都と区市町村の家庭向け助成制度について認知、行動（活用・申請）、認知→行動への転換度について比較した。

ひとつ以上の制度を認知している認知者の数は、都の方が8ポイント高く31%であった。しかし、ひとつ以上の制度を活用した活用数は、区市町村の方が1ポイント高く5%であった。転換度（＝活用数／認知数）をみると、都が13%、区市町村が23%で10ポイントの差がみられる。

図表 28

	都	区市町村
①認知数 (%)	186/600 (31%)	137/600 (23%)
②活用数 (%)	24/600 (4%)	31/600 (5%)
③転換度 (②/①)	13%	23%

(2) 東京都の家庭向け助成制度に関する認知、行動、転換度の比較

東京都の家庭向け助成制度について、個別の助成ごとに傾向をみた。

図表 29

助成名称	①認知数 (Q2)	②活用数 (Q5)	③転換度 (②/①)	認知経路		
				1位	2位	3位
1 電気自動車等 (EV・PHV車両) の購入補助	130	8	6%	テレビ	新聞	自治体広報誌
2 電気自動車用外部給電器の購入補助	27	5	19%	新聞	テレビ	自治体広報誌
3 集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助	33	2	6%	自治体広報誌	テレビ 新聞	—
4 燃料電池自動車の購入補助	40	1	3%	新聞	テレビ	自治体広報誌
5 燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助	15	1	7%	新聞	自治体広報誌 イベントでの広報	—
6 電動バイクの購入補助	12	1	8%	新聞 テレビ	—	自治体広報誌 など (6つ)
7 既存住宅における高断熱窓の設置補助	40	4	10%	新聞	テレビ	自治体広報誌
8 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	63	3	5%	新聞 テレビ	—	自治体広報誌
9 家庭におけるエネルギー利用の高度化に係る設備設置補助対象設備	55	8	15%	自治体広報誌 テレビ	—	新聞 営業店からのススメ
10 「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助	14	2	14%	テレビ	新聞	自治体広報誌 など (5つ)

10 の家庭向け助成制度を認知度と転換度の関係で4つに類型化すると、おおよそ次のように分けることができる。

- ①認知度も転換度も高い
- ②認知度は高いが転換度が低い
- ③認知度は低いが、転換度は高い
- ④認知度も転換度も低い。

これらの類型を決める要素としては、認知経路の違いや、助成対象の分かりやすさや身近さ、制度の使い勝手等が影響すると考えられる。

しかし、認知度・転換度の4類型と認知経路の違いとの明確な関係性を読み取ることは難しい。また、転換度の低さに関しても、本調査で「活用しなかった理由」について聞いているが、回答の絶対数が少ないこと、各助成とも8割以上が「購入予定がなかったから」と回答していることから、詳細な要因分析は難しい。

図表 30

類型	認知度	転換度	助成名称
①	高い	高い	7. 既存住宅における高断熱窓の設置補助 9. 家庭におけるエネルギー利用の高度化に係る設備設置補助対象設備
②	高い	低い	1. 電気自動車等（EV・PHV車両）の購入補助 4. 燃料電池自動車の購入補助 8. 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業
③	低い	高い	2. 電気自動車用外部給電器の購入補助 10. 「東京ゼロエミ住宅」の新築経費補助
④	低い	低い	3. 集合住宅における電気自動車等の充電設備設置補助 5. 燃料電池自動車用外部給電機器の購入補助 6. 電動バイクの購入補助

(3)区市町村の家庭向け助成制度に関する認知、行動、転換度の比較

区市町村の家庭向け助成制度について、個別の制度ごとに傾向をみた。

図表 31

助成名称	①認知数 (Q2)	②活用数 (Q5)	③転換度 (②/①)	認知経路		
				1位	2位	3位
家庭用燃料電池導入補助	39	9	23%	自治体広報誌	テレビ	新聞
高効率給湯器導入補助	23	7	30%	自治体広報誌	—	新聞
				テレビ		
窓の断熱改修工事補助	18	4	22%	テレビ	自治体発行誌	新聞
太陽光発電システム機器 設置補助	55	7	13%	自治体発行誌	新聞	—
					テレビ	
太陽光発電システム機器 設置補助（集合住宅）	1	0	0%	テレビ	—	—
太陽熱利用機器設置補助	21	2	10%	自治体発行誌	テレビ	新聞
LED照明設置補助	25	2	8%	自治体発行誌	新聞	—
					テレビ	
集合住宅共用部LED照 明導入補助	4	0	0%	自治体発行誌	テレビ	—
人感センサー付照明導入 補助	1	1	100%	東京都メールマ ガジン	—	—
家庭用蓄電システム導入 補助	10	0	0%	新聞	テレビ	生活情報サイト など（3つ）
次世代自動車（EV・P HV・燃料電池自動車） 購入補助	5	0	0%	テレビ	自治体発行誌	—
電気自動車等用充電設備 導入補助	6	3	50%	テレビ	—	東京都メールマ ガジン 営業店からのス スメ
				生活情報サイト		
HEMS導入補助	4	0	0%	自治体発行誌	営業店からのス スメ	—
ZEH導入補助	2	0	0%	新聞	—	—
外壁等の断熱改修工事補 助	6	0	0%	新聞	自治体広報誌	—
					テレビ	
高反射率塗装補助	2	0	0%	新聞	—	—
省エネルギーフォーム補助	1	0	0%	自治体広報誌	—	—
屋上緑化工事補助	5	0	0%	テレビ	新聞	—
					生活情報サイト	
5つ星製品家電購入補助	1	0	0%	自治体広報誌	—	—

活用されていた 19 の助成制度を、認知度と転換度の関係で都の制度同様に 4 つに類型化してみた。

東京都の助成制度と同様、明確な関係性を導くことは難しいが、都の制度との比較では以下のことが言える。

- 認知経路では、区市町村で自治体広報誌が上位に来る制度が多い。
- 認知度・転換度ともに高い制度は、東京都及び区市町村ともに、給湯器や高断熱窓を対象としている。対象設備の需要や分かりやすさが要因のひとつと考えられる。
- 認知度は低いが高転換度は高い助成は、東京都及び区市町村ともに、電気自動車の充電設備を対象としている。多くの人にとっては関心がないが、電気自動車を保有する人にとっては不可欠の設備であることが要因のひとつと考えられる。

図表 32

類型	認知度	転換度	助成名称
①	高い	高い	家庭用燃料電池導入補助 高効率給湯器導入補助 窓の断熱改修工事補助
②	高い	低い	太陽光発電システム機器設置補助 太陽熱利用機器設置補助 LED照明設置補助
③	低い	高い	人感センサー付照明導入補助 電気自動車等用充電設備導入補助
④	低い	低い	太陽光発電システム機器設置補助（集合住宅） 集合住宅共用部LED照明導入補助 家庭用蓄電システム導入補助 次世代自動車（EV・PHV・燃料電池自動車）購入補助 HEMS導入補助 ZEH導入補助 外壁等の断熱改修工事補助 高反射率塗装補助 省エネリフォーム補助 屋上緑化工事補助 5つ星製品家電購入補助

(4)助成制度ごとの認知経路の違い

東京都の家庭向け助成制度を認知していない人に、助成制度全般の認知経路を尋ねたところ、「テレビ」が36%と最も高く、次いで「新聞」が19%、「自治体発行誌」13%と続いた。

環境分野の助成制度でも、東京都及び区市町村ともに上位3位の認知経路は同じであるが、東京都では「新聞」が、また区市町村では「自治体広報誌」が一番の認知経路である制度が多い傾向にある。

(5)助成金制度の認知状況と属性の関係

本調査ではクロス集計のための属性として、「年代別」、「性別」、「地域別」とその組み合わせを留意したが、東京都及び区市町村の助成制度の認知状況と属性の関係では、「年代別」以外の属性は大きな特徴は見られなかった。「年代別」の特徴としては、高齢者層の認知が高く、若年者層の認知が低い傾向が見られた。

(6)認知は高いが行動は低い高齢者層

クロス集計の結果をみると、一般的な環境関連の調査結果同様、高齢者層の助成制度に対する認知が高い傾向がみられたが、一方で活用状況は必ずしも高くないことが見て取れた。

これは助成金度が概ね高額な投資を伴うものであることから、ライフサイクル的に若年者・中年者層の活用が主であることが影響しているものと考えられる。

以上